

新潟県立大学北東アジア研究所主催 公開セミナー
2026.03.26

コロナ後日本のサプライチェーンの変化

Economic Research Institute for Northeast Asia, Niigata Prefecture
University

新潟県立大学北東アジア研究所

李春霞

目次

- ▶ 背景
- ▶ 国内回帰 (Reshoring)
- ▶ 第三国への生産移管 (フレンド・ショアリング)
- ▶ 中国からの輸入への依存
- ▶ サプライチェーン再構築の事例
- ▶ まとめ

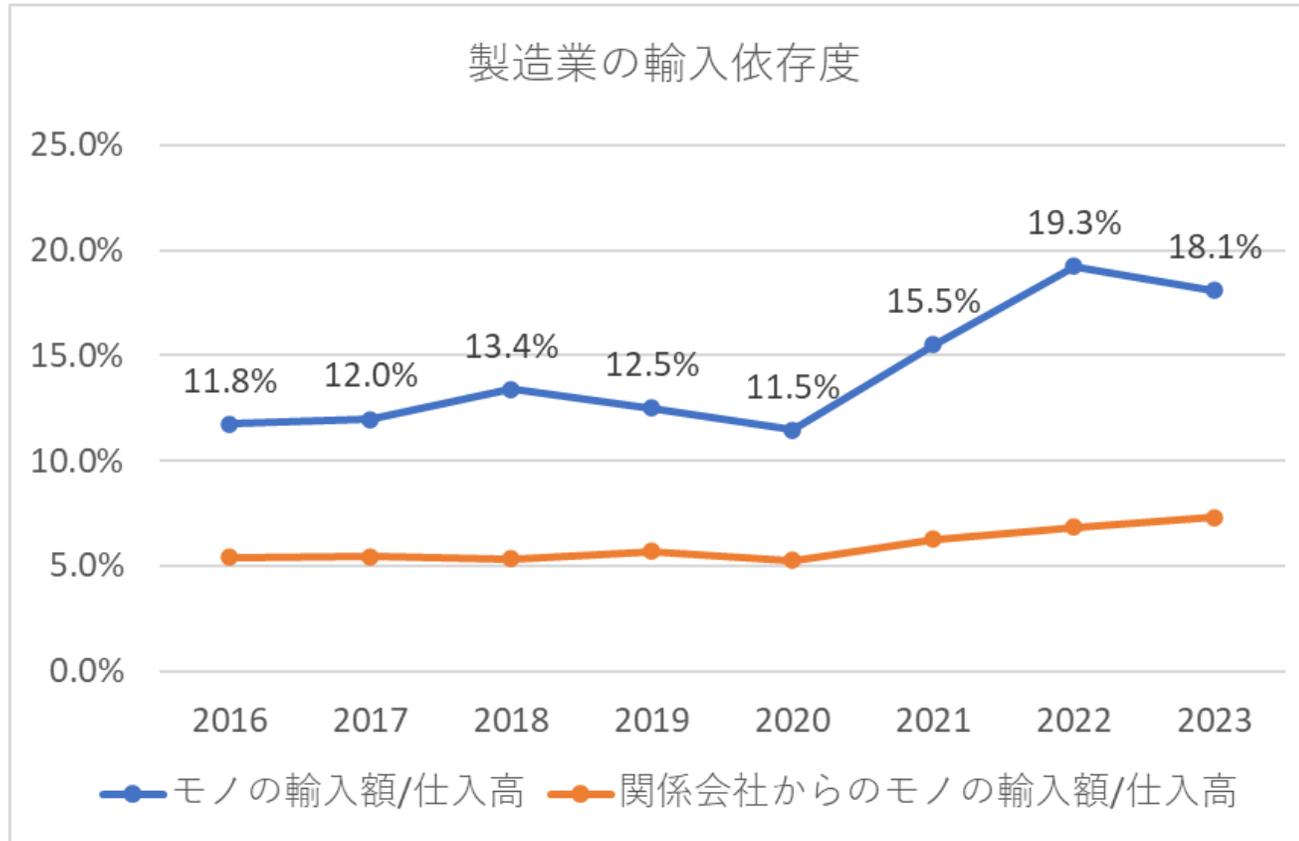
背景

- ▶ 2018年トランプ第一次政権が発足してから、米国は中国製品に関税を課し、米中対立が続いている。また、中国への過度な依存によるリスクを低減するために、米国を中心とする西側諸国はデリスキング（De-risking）政策を進めている。
- ▶ このように世界情勢は大きく変化しているので、高い関税や中国依存のリスクを回避するために、中国に進出している日本企業は中国の生産拠点を国内回帰させたり、他の地域へ移転させたりする事例がではじめている。
- ▶ 2020年に発生した新型コロナウイルス感染症は世界に蔓延し、出入国の制限や都市封鎖などにより世界のサプライチェーンが混乱に陥り、医薬品や衛生用品の不足も起きたので、日本企業のサプライチェーンの再編が加速した。
- ▶ 日本企業は中国の生産拠点を東南アジアなどの国へ移管または分散する動きを加速させた。日本政府もサプライチェーンの強靱化のために、製造業の国内回帰を支援し、補助金・支援策を講じている。例えば、経済安全保障推進法が制定され、サプライチェーン強靱化の取組（重要物資の安定的な供給の確保に関する制度）が実施されている。経済産業省は「事業再構築補助金」の中に「サプライチェーン強靱化枠」を設けた。
- ▶ こうした背景の中、日本のサプライチェーンは変わっているのか。また、「脱中国依存」やデリスキングは進んでいるのか。

▶ 国内回帰 (Reshoring) と第三国への
生産移管

国内回帰は起きているのか

▶ 指標：輸入依存度：モノの輸入額/仕入高

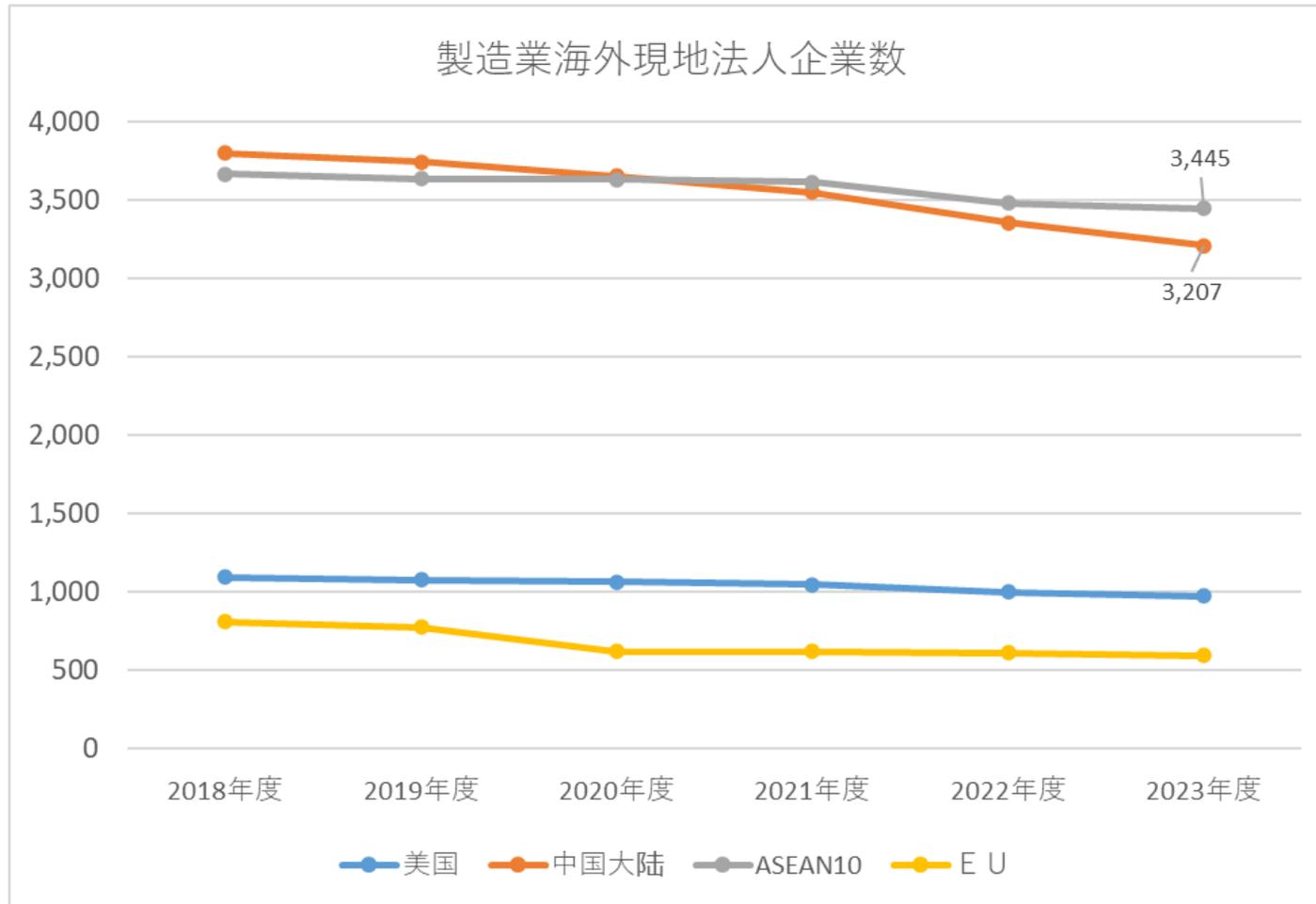


張（2023）を参考にして「輸入依存度 = モノの輸入額 / 仕入高」という指標を作成した。

2023年、製造業の輸入依存度は若干低下。

コロナ後、日本国内の固定資産投資は増えているので、今後の最新データに注目する必要がある。

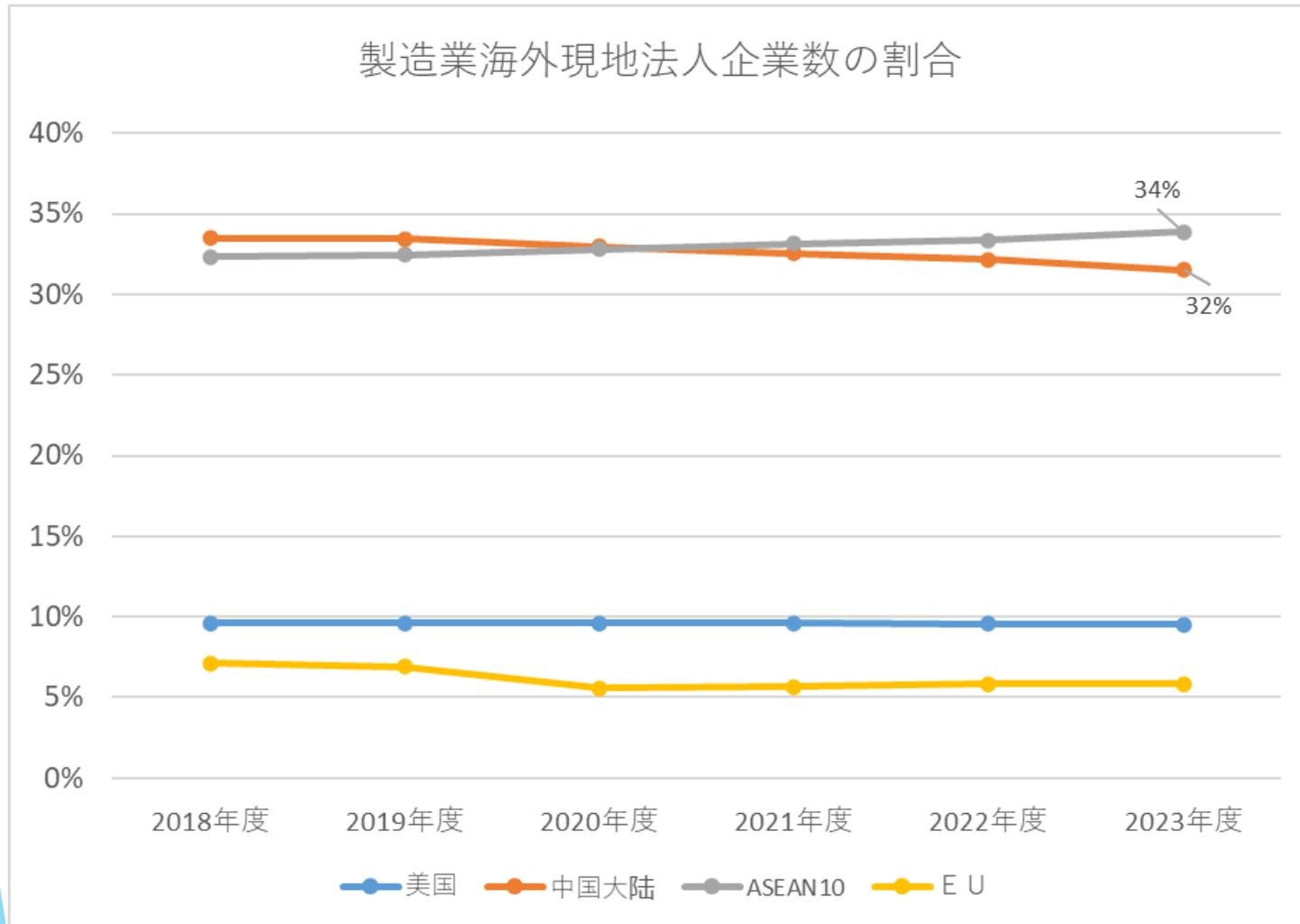
第三国への移転



製造業に限定してみると、
2018年以降、中国に進出している日系企業現地法人数は緩やかな減少傾向を呈している。

ASEAN10は2021年度より中国を超えている。
アメリカとEUの日本企業海外現地法人数は増加していない
(2018年度より若干減少)

第三国への移転は起きているのか



日系企業現地法人数を見れば、中国は減少している。ただ中国に限らず、2018年、海外現地法人企業数総数は11,344社であったが、2023年に10,173社へと減少している。

全地域の海外現地法人企業数総数に占めている国別の割合を見てみると、中国は33%から32%へ1ポイントだけ低下した。

ASEAN10は2018年度の32%から2023年度の34%へと2ポイント増加した。アメリカは10%で変わっていない。EUは7%から6%へ。

⇒割合からみれば、第三国への移転はまだ限定されている。ただ、最新データに注目する必要がある。

第三国への移転

日本企業海外現地法人設備投資額の推移（地域別）

年次	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	百万円									
1_全地域	8,634,595	8,725,895	7,839,572	7,615,164	8,876,489	8,047,858	6,619,974	6,892,779	7,720,895	8,905,713
2_北米	3,351,469	3,887,703	3,507,789	3,443,537	3,875,411	3,403,975	3,081,598	3,005,138	3,268,700	3,922,141
2-1-1_アメリカ	3,168,336	3,747,686	3,432,938	3,295,754	3,688,246	3,316,717	2,957,718	2,842,368	3,022,267	3,809,196
3_中南米	899,542	643,961	537,879	696,360	734,773	529,269	398,261	465,171	569,801	637,804
4_アジア	2,957,311	2,900,529	2,455,604	2,317,808	2,795,921	2,954,738	2,184,445	2,448,051	2,769,751	3,178,645
4-1_中国	976,908	973,436	886,171	801,339	940,465	799,613	679,123	758,907	754,497	632,277
4-1-1_中国本土	948,925	944,124	858,378	779,608	912,718	767,284	660,706	729,797	730,616	606,767
4-1-2_中国香港	27,983	29,312	27,793	21,731	27,747	32,329	18,417	29,110	23,881	25,510
4-2_ASEAN10	1,556,544	1,475,784	1,131,771	1,112,027	1,359,079	1,680,441	1,095,689	1,198,568	1,453,060	1,831,260
4-3_その他アジア	423,859	451,309	437,662	404,442	496,377	474,684	409,633	490,576	562,194	715,108
5_中東	25,032	36,895	33,480	29,923	81,608	42,950	21,255	33,066	34,380	39,458
6_欧州	953,415	930,403	852,785	875,025	889,839	899,455	749,964	710,763	711,226	876,551
6-1_E U	839,349	799,766	784,060	812,438	803,398	840,040	509,824	549,479	550,761	599,722
7_オセアニア	388,239	243,063	427,790	219,552	459,673	162,547	144,039	202,784	322,171	211,755
8_アフリカ	59,587	83,341	24,245	32,959	39,264	54,924	40,412	27,806	44,866	39,359

増加

増加

第三国への移転

日本企業海外現地法人設備投資額の伸び率（地域別）

年次	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1_全地域	-	1.1%	-10.2%	-2.9%	16.6%	-9.3%	-17.7%	4.1%	12.0%	15.3%
2_北米	-	16.0%	-9.8%	-1.8%	12.5%	-12.2%	-9.5%	-2.5%	8.8%	20.0%
2-1-1_アメリカ	-	18.3%	-8.4%	-4.0%	11.9%	-10.1%	-10.8%	-3.9%	6.3%	26.0%
3_中南米	-	-28.4%	-16.5%	29.5%	5.5%	-28.0%	-24.8%	16.8%	22.5%	11.9%
4_アジア	-	-1.9%	-15.3%	-5.6%	20.6%	5.7%	-26.1%	12.1%	13.1%	14.8%
4-1_中国	-	-0.4%	-9.0%	-9.6%	17.4%	-15.0%	-15.1%	11.7%	-0.6%	-16.2%
4-1-1_中国本土	-	-0.5%	-9.1%	-9.2%	17.1%	-15.9%	-13.9%	10.5%	0.1%	-17.0%
4-1-2_中国香港	-	4.7%	-5.2%	-21.8%	27.7%	16.5%	-43.0%	58.1%	-18.0%	6.8%
4-2_ASEAN10	-	-5.2%	-23.3%	-1.7%	22.2%	23.6%	-34.8%	9.4%	21.2%	26.0%
4-3_その他アジア	-	6.5%	-3.0%	-7.6%	22.7%	-4.4%	-13.7%	19.8%	14.6%	27.2%
5_中東	-	47.4%	-9.3%	-10.6%	172.7%	-47.4%	-50.5%	55.6%	4.0%	14.8%
6_欧州	-	-2.4%	-8.3%	2.6%	1.7%	1.1%	-16.6%	-5.2%	0.1%	23.2%
6-1_EU	-	-4.7%	-2.0%	3.6%	-1.1%	4.6%	-39.3%	7.8%	0.2%	8.9%
7_オセアニア	-	-37.4%	76.0%	-48.7%	109.4%	-64.6%	-11.4%	40.8%	58.9%	-34.3%
8_アフリカ	-	39.9%	-70.9%	35.9%	19.1%	39.9%	-26.4%	-31.2%	61.4%	-12.3%

出所：e-Statのサイトより、「第54回 調査結果（2023年度実績）」「現地法人の時系列データ」に基づき作成。

第三国への移転

- ▶ 2023年、米国、ASEAN10への設備投資額は2022年より26%増加し、欧州は23.2%増加しているが、中国への設備投資額は16.2%減少している。設備投資額は今後の生産能力につながるため、米国やASEAN10での生産が増えることが予想され、**第三国への生産移管が進む**と思われる。
- ▶ JETROが2024年11月に公表した「2024年度海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編」によれば、日本と中国からASEANへの生産移管が顕著で、また、直近5年間で他国・地域からの生産移管があった製造業企業は15.6%である。主な移管元と移管先の質問に対し、中国からASEANへの生産移管は176件（うち：ベトナム90件）、日本からASEANへの生産移管は289件（うち：ベトナム106件）である（回答企業数：657社、複数回答）。また、日本から中国への生産移管は72件もある。移管の規模は、「1～50%」と回答した企業が過半数であったが、100%移管している企業もあった。移管理由は、コスト競争力の向上、チャイナリスク回避などが挙げられた。JETROの調査からは**第三国への生産移管やサプライチェーンの再構築が進んでいる**。

▶ 日本の輸出入データからみるサプライチェーンの変化

表 日本の輸出総額に占める国・地域別の割合の変化

Trade Partner	2000	2005	2010	2011	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
United States	29.7%	22.5%	15.4%	15.3%	20.1%	19.0%	19.8%	18.4%	17.8%	18.6%	20.1%	19.9%	18.5%
China	6.3%	13.5%	19.4%	19.7%	17.5%	19.5%	19.1%	22.0%	21.6%	19.4%	17.6%	17.6%	17.0%
Taiwan	7.5%	7.3%	6.8%	6.2%	5.9%	5.7%	6.1%	6.9%	7.2%	7.0%	6.0%	6.4%	7.2%
Korea, South	6.4%	7.8%	8.1%	8.0%	7.0%	7.1%	6.6%	7.0%	6.9%	7.2%	6.5%	6.6%	6.3%
Hong Kong	5.7%	6.0%	5.5%	5.2%	5.6%	4.7%	4.8%	5.0%	4.7%	4.4%	4.5%	5.1%	5.8%
Thailand	2.8%	3.8%	4.4%	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%	4.0%	4.4%	4.3%	4.1%	3.8%	3.8%
Singapore	4.3%	3.1%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	2.9%	2.8%	2.6%	3.0%	2.6%	2.8%	2.9%
India	0.5%	0.6%	1.2%	1.3%	1.3%	1.5%	1.6%	1.4%	1.7%	1.9%	2.2%	2.4%	2.6%
Vietnam	0.4%	0.6%	1.1%	1.2%	2.0%	2.2%	2.3%	2.7%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.6%
Germany	4.2%	3.1%	2.6%	2.9%	2.6%	2.8%	2.9%	2.7%	2.7%	2.6%	2.7%	2.5%	2.5%

出所：GTA貿易データに基づき作成。

2025年、中国への輸出額は日本の輸出総額に占めるシェアは17%まで低下した。2025年米国への輸出額の割合は18.5%で、中国の17%を上回り、日本の第一位の輸出相手国である。輸出では米国重要度が上がっている。

表 日本の輸入総額に占める国・地域別の割合の変化

Trade Partner	2000	2005	2010	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
China	14.5%	21.0%	22.1%	24.8%	23.2%	23.5%	25.8%	24.0%	21.0%	22.2%	22.5%	23.6%
United States	19.0%	12.4%	9.7%	10.3%	10.9%	11.0%	11.0%	10.5%	9.9%	10.5%	11.3%	11.4%
Australia	3.9%	4.8%	6.5%	5.4%	6.1%	6.3%	5.6%	6.8%	9.8%	8.3%	7.1%	6.0%
Taiwan	4.7%	3.5%	3.3%	3.6%	3.6%	3.7%	4.2%	4.3%	4.3%	4.5%	4.1%	4.4%
United Arab Emirates	3.9%	4.9%	4.2%	3.6%	3.7%	3.6%	2.6%	3.5%	5.1%	4.7%	5.0%	4.3%
Vietnam	0.7%	0.9%	1.2%	2.3%	2.8%	3.1%	3.5%	3.0%	2.9%	3.3%	3.6%	4.0%
Korea, South	5.4%	4.7%	4.1%	4.1%	4.3%	4.1%	4.2%	4.2%	3.7%	4.0%	4.2%	4.0%
Saudi Arabia	3.7%	5.6%	5.2%	3.9%	4.5%	3.8%	2.9%	3.6%	4.8%	4.4%	4.0%	3.5%
Thailand	2.8%	3.0%	3.0%	3.2%	3.4%	3.5%	3.7%	3.4%	3.0%	3.3%	3.3%	3.4%
Germany	3.4%	3.5%	2.8%	3.1%	3.5%	3.5%	3.3%	3.1%	2.5%	2.9%	2.9%	3.1%

出所：GTA貿易データに基づき作成。

2025年、中国からの輸入額は日本の輸入総額の23.6%を占め、コロナ前の2019年の23.5%より0.1ポイント増加した。輸入では、2002年以降中国はずっと日本の第1位の輸入相手国である。また、輸入に関してベトナムは躍進している。2017年ベトナムは日本の第12位の輸入相手国であったが、2025年ベトナムからの輸入は4.0%まで伸び、¹³日本の第6位の輸入相手国となった。輸入に関して、中国の重要度は高い。

表 日本が中国からの輸入、HSコードのSection別の割合の変化

Section	description	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
第1部	動物（生きているもの）及び動物性生産品	3%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第2部	植物性生産品	4%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	2%	2%
第3部	動物性、植物性又は微生物性の油脂	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
第4部	調製食品、飲料、たばこ及び代用品	5%	4%	4%	4%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
第5部	鉱物性生産品	5%	4%	3%	3%	4%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第6部	化学工業（類似の工業を含む）の生産品	3%	4%	4%	5%	5%	4%	5%	7%	5%	4%	5%	5%	5%	5%	6%	6%	5%	6%	8%	7%	6%
第7部	プラスチック及びゴム並びにこれらの製品	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	4%	3%	3%	4%	4%	4%	4%	4%
第8部	皮革及び毛皮製品、動物用装着具並びに旅行用具等	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
第9部	木材及びその製品、木炭、コルク	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第10部	木材パルプ、繊維素繊維パルプ、古紙並びに紙製品	0%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第11部	紡織用繊維及びその製品	30%	19%	19%	18%	17%	20%	17%	17%	16%	16%	14%	14%	14%	13%	13%	12%	13%	10%	10%	10%	9%
第12部	履物、帽子、傘、つえ、羽毛製品、造花、人髪製品	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
第13部	石、プラスター、セメント、石綿、雲母、陶磁製品、ガラス	2%	2%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%
第14部	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%
第15部	卑金属及びその製品	4%	6%	6%	6%	7%	5%	5%	6%	5%	5%	5%	5%	5%	5%	6%	6%	5%	6%	6%	6%	6%
第16部	機械類及び電気機器、録音機、音声再生機、テレビ	22%	36%	36%	37%	37%	38%	42%	41%	42%	44%	46%	45%	45%	46%	45%	46%	48%	48%	46%	47%	47%
第17部	車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品	1%	1%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	3%	3%	3%	4%
第18部	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器	3%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
第19部	武器及び銃砲弾並びに部分品及び附属品	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
第20部	雑品	6%	7%	7%	8%	7%	7%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	7%	7%
第21部	美術品、収集品及びこつとう	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

2000年、第11部のアパレル製品は中国からの輸入総額の30%を占めており、中国からの最大の輸入品目であったが、その割合は年々減少し、2024年には9%まで低下した。第16部の機械類および電子機器類の割合は2000年の22%から2024年の47%まで増加し、中国からの輸入の半分近くを占めている。

中国への依存度が高い品目数

- ▶ 第三国への生産移管やサプライチェーンの再編が進んでいるので、2018年と比べ、日本の中国への輸入依存度が高い品目数は減少したのか。ここではHS6桁の輸入データから議論する。
- ▶ 日本から世界のすべての国のすべてのHS6桁品目の輸入データを計算すると、**2018年、日本のすべてのHS6桁輸入品目（計5,048品目）のうち、中国からの輸入額がその品目の輸入額の50%以上、つまり中国への輸入依存度が50%を超えている品目数は1,437品目（全HS6桁品目の28%）**であった。範囲は食料・食品、鉱石・鉱物、レアアース、有機化学品、医薬品、肥料、香料・化粧品、プラスチック・ゴムおよびその製品、木材、紙、繊維・ Apparel・履物・帽子、陶器・ガラス製品、鉄鋼、銅、アルミニウム、鉛およびその製品、その他卑金属、機械および機械器具、電気機械及び装置、車両・線路設備など、広範にわたる。これらの1,437品目の中国からの輸入額を見ると、日本のすべての品目の輸入総額の16.3%を占めている。
- ▶ **2024年になると、日本は計5,258品目（HS6桁分類）を輸入したが、中国への輸入依存度が50%を超えた品目数は2018年の1,437品目からさらに1,519品目まで増えた。**ただ、これらの1,519品目の中国からの輸入額を見ると、日本の世界輸入額の14.9%を占めており、2018年の16.3%より若干低下している。

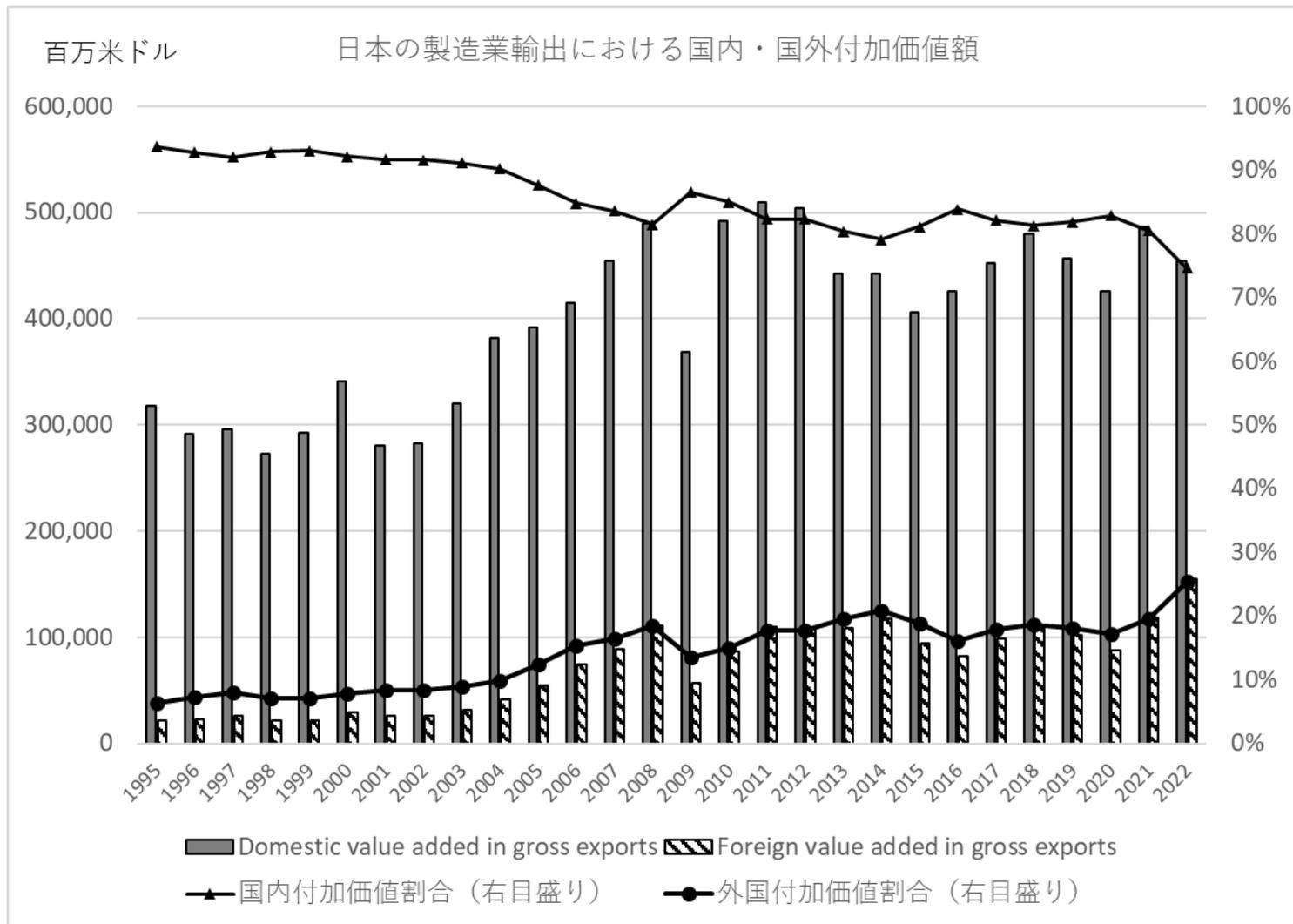
貿易データから見る中国への依存度

- ▶ さらに2018年と2024年、すべてのHS6桁品目の中国からの輸入額がその品目の全世界からの輸入総額に占める割合を集計した。
- ▶ **2018年に比べ、2024年の中国の割合が30%以上も増加した品目数は245品目もあった。**内容を見てみると、船舶、光学機械・測定機器・精密機器・医療機器、楽器、玩具、ゲーム機器及びスポーツ用具などがある。
- ▶ 他方、**2024年の割合が2018年より30%以上減少した品目数は173品目であり、ニットや繊維製品などである。**
- ▶ 第三国への生産移管は進んでいるが、HS6桁の品目ごとの輸入データを見る限りでは、中国への輸入依存度はまだ高い。

▶ 付加価値から見るサプライチェーンの変化

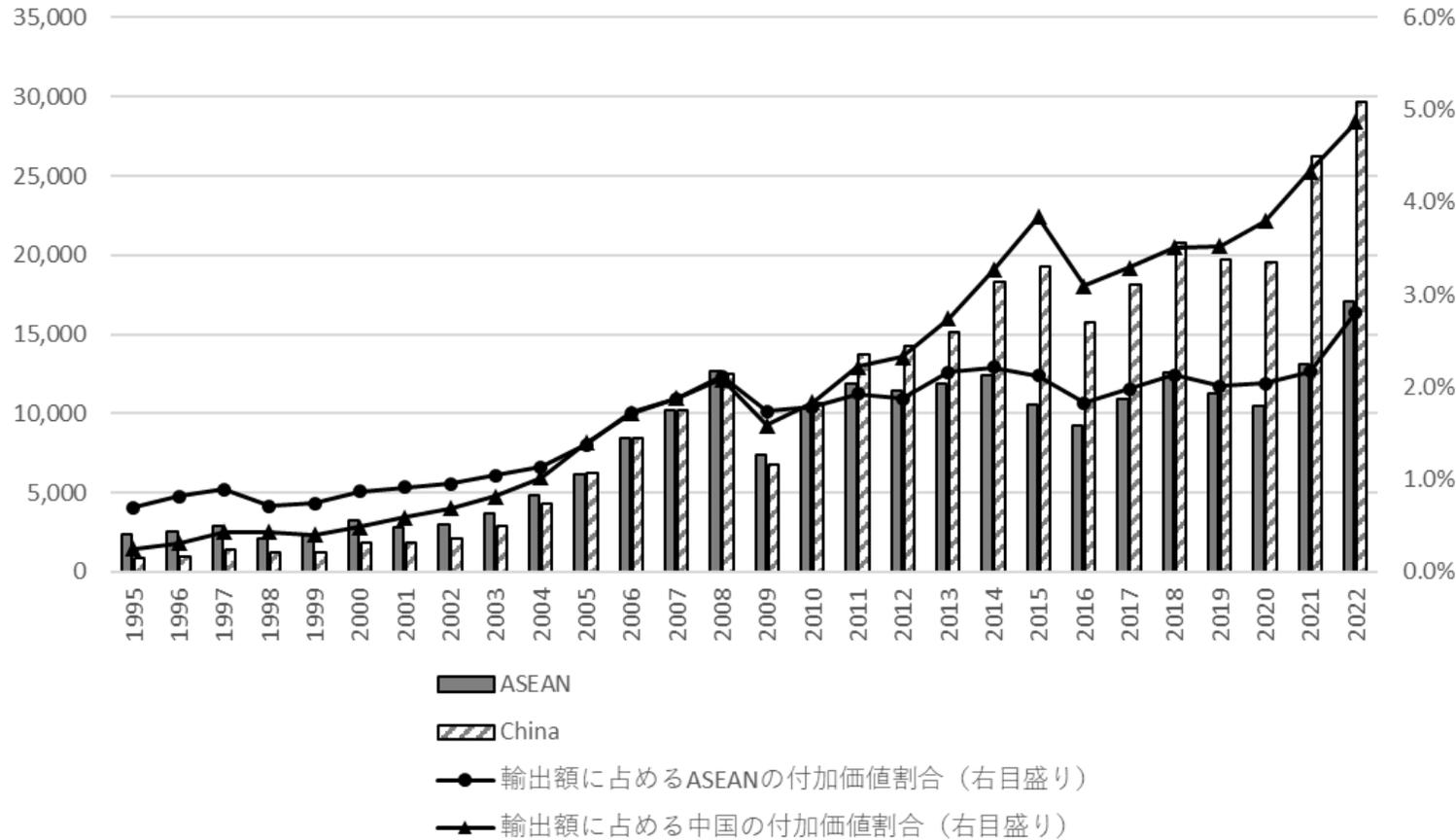
付加価値貿易から見るサプライチェーンの変化

- ▶ グローバルな生産分業体制が確立されているので、A国の輸出商品には他国から輸入した中間投入品が使われていることが一般的であり、前述した貿易統計は他国で創出された中間投入品の付加価値額はA国の輸出額に計上している。そのため、輸出・輸入総額だけでは、輸出商品の付加価値がどの国で創出されたのかを捉えることができない。
- ▶ したがって、単に輸入額だけでなく付加価値の視点からも日本のグローバル・サプライチェーンにおける中国の重要度を検討する必要がある。本節ではOECD Trade in Value Added (TiVA) Databaseの付加価値貿易データを利用して分析する。



2000年まで、日本の製造業輸出額のほとんどが日本国内で創出された付加価値であり、国外で創出された付加価値額は輸出額の8%以下にとどまっていた。2000年代以降、グローバル・バリューチェーンの進展に伴い、国外で創出された付加価値額は次第に増加し、輸出額に占める割合は2021年に20%、2022年に25%まで伸びた。

百万米ドル 日本¹の製造業輸出における中国・ASEAN付加価値額

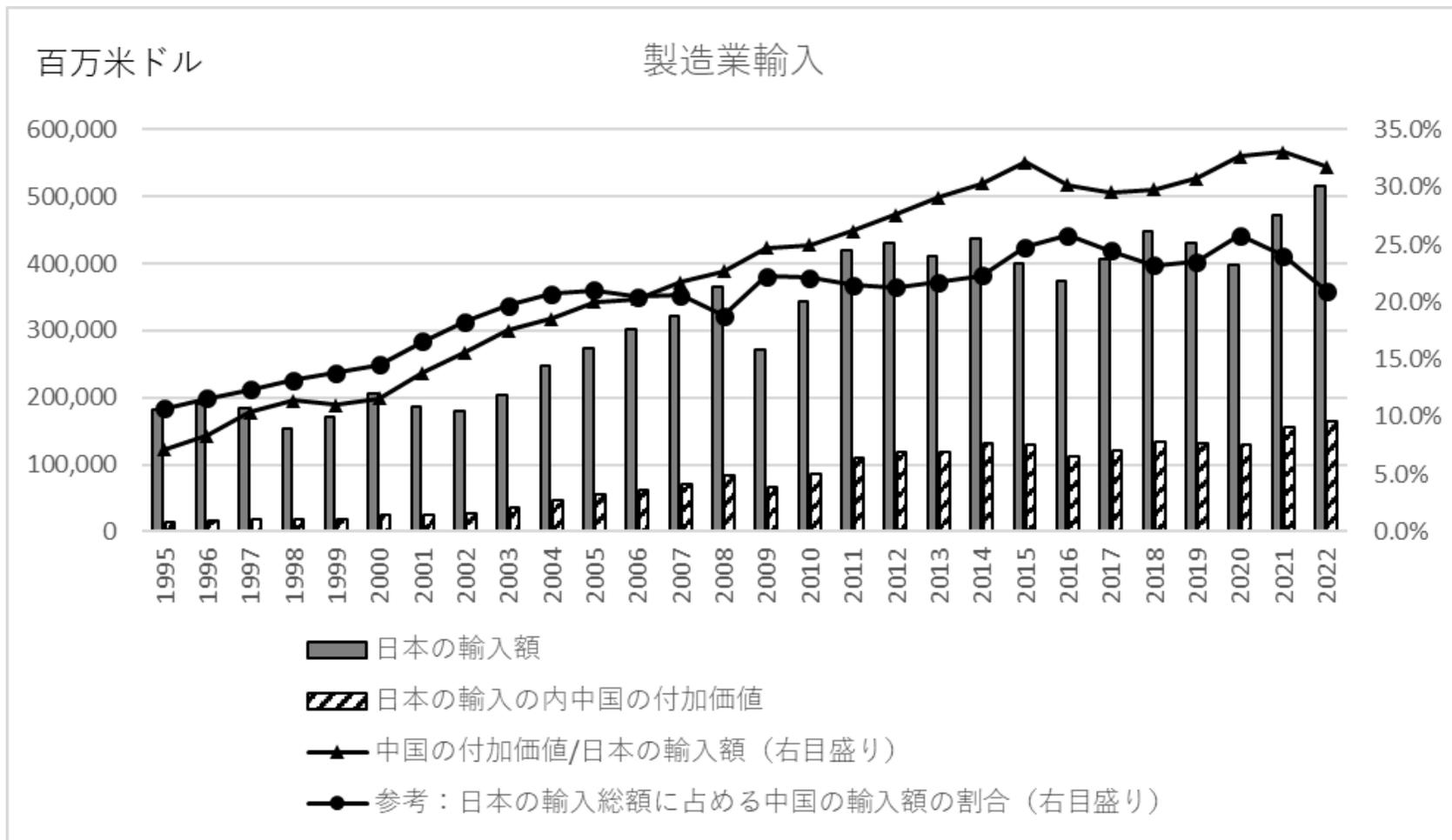


2000年代以降、中国とASEANの付加価値額は徐々に増え、特に2010年以降の中国の付加価値額はASEANを超え、2022年、中国で創出された付加価値額は日本の製造業輸出額全体の4.9%まで伸び、ASEANは2.8%であった。数値そのものはまだ小さいが、2020年以降、日本の製造業輸出額のうち外国で創出された付加価値の20%前後は中国に由来するものである。

出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

注：割合を計算する際に、分母が日本の製造業輸出であるが、分子は製造業に限定せず、中国とASEANの全分野で創出された付加価値額である。

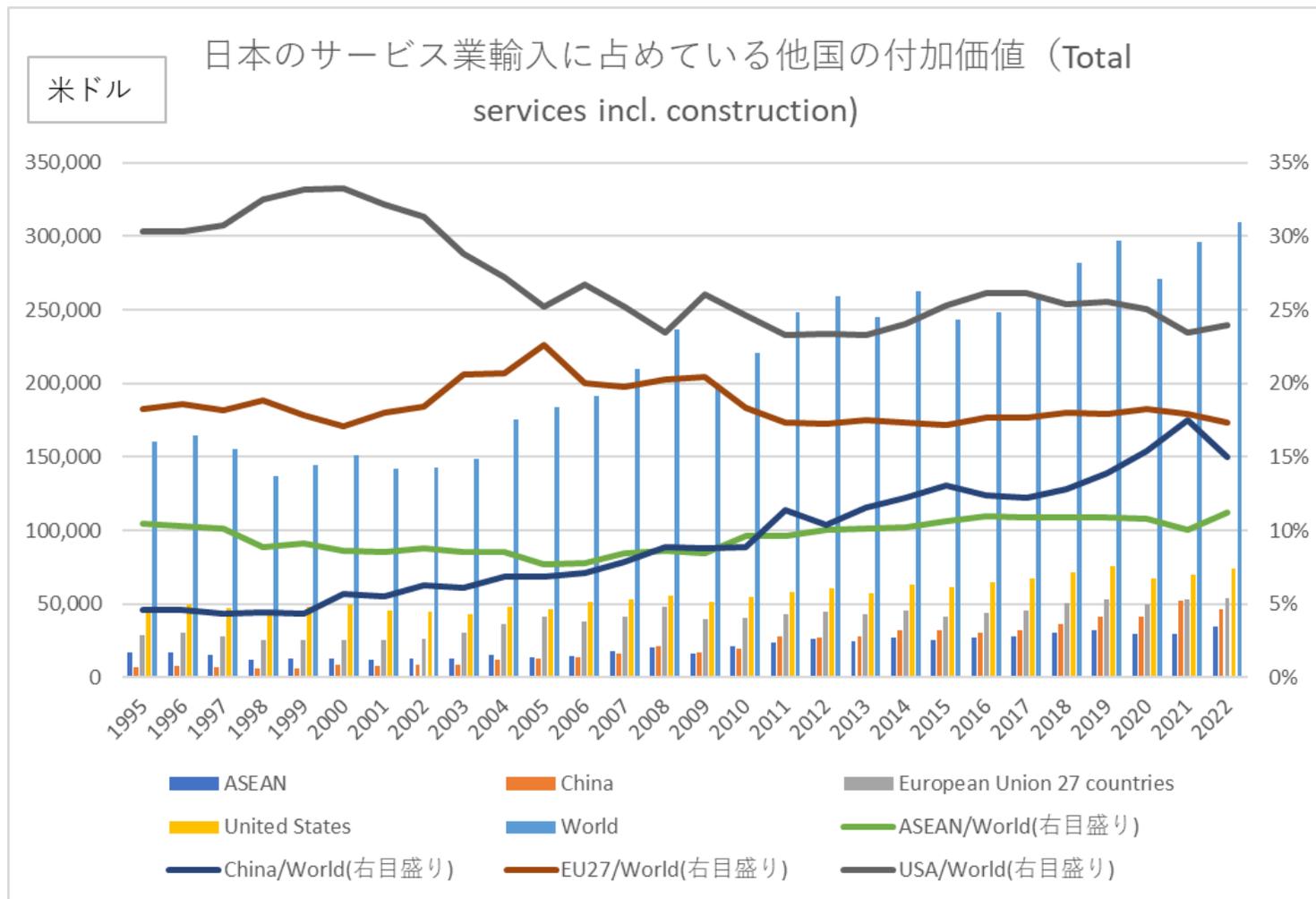
日本の製造業輸入額における中国の付加価値額・割合



2000年、日本の製造業輸入総額のうち、中国で創出された付加価値額は11.6%を占めており、モノの貿易統計の中国の輸入額の割合の14.5%より低かった。その後、中国の付加価値額の割合は伸び続け、2007年にモノの貿易統計の中国の輸入額の割合を上回るようになった。2021年、中国の付加価値額の割合は33.1%まで高まったが、2022年は31.8%に若干低下している。

出所：日本の輸入額、中国の付加価値および割合はOECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータ、日本の輸入総額に占める中国の輸入額の割合はGTA貿易データに基づき作成。

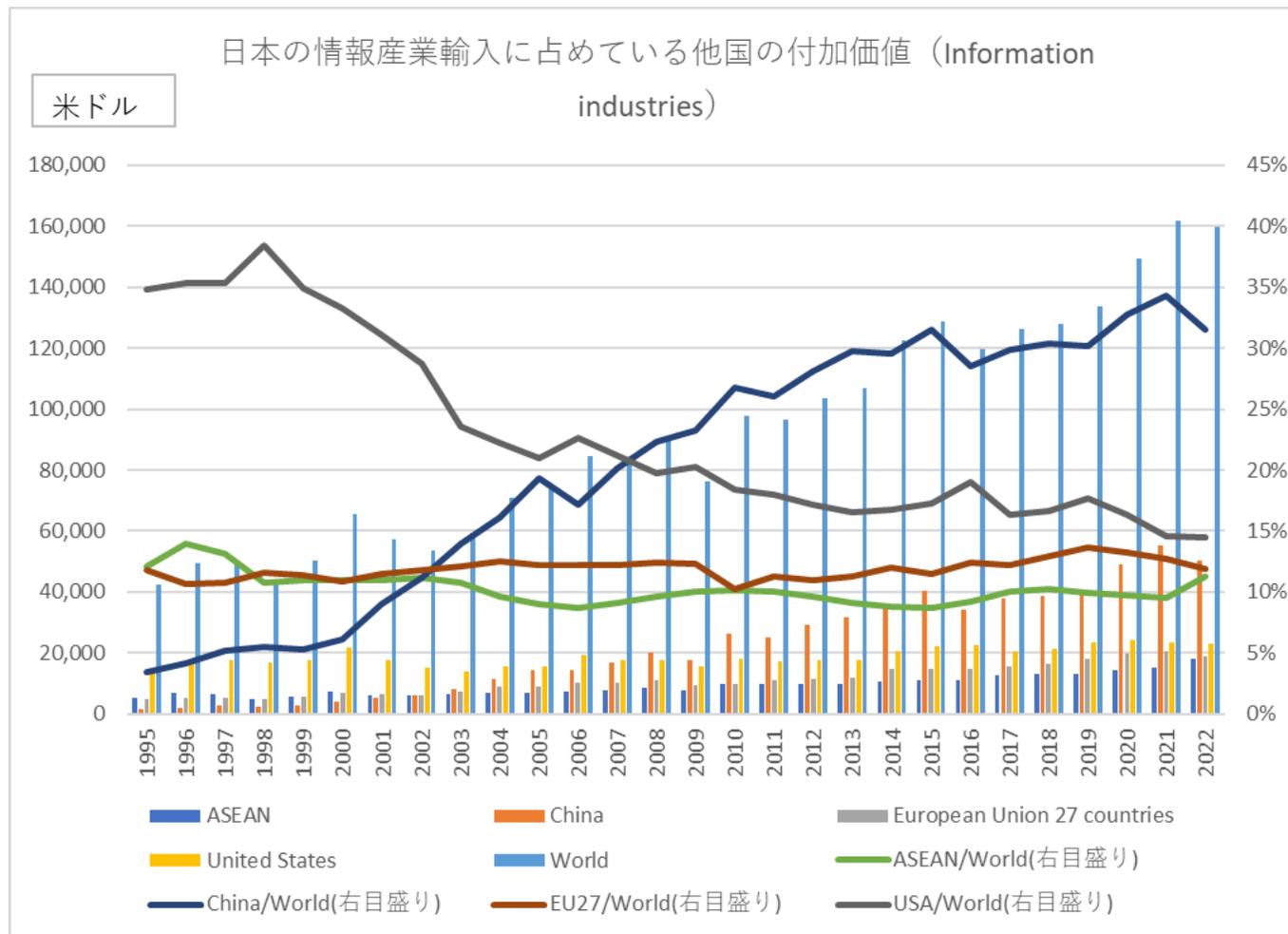
日本のサービス業輸入額における中国の付加価値額・割合



日本のサービス業輸入総額のうち、中国で創出された付加価値額は上昇していたが、2022に低下傾向に転じた。

出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

日本の情報産業輸入額における中国の付加価値額・割合

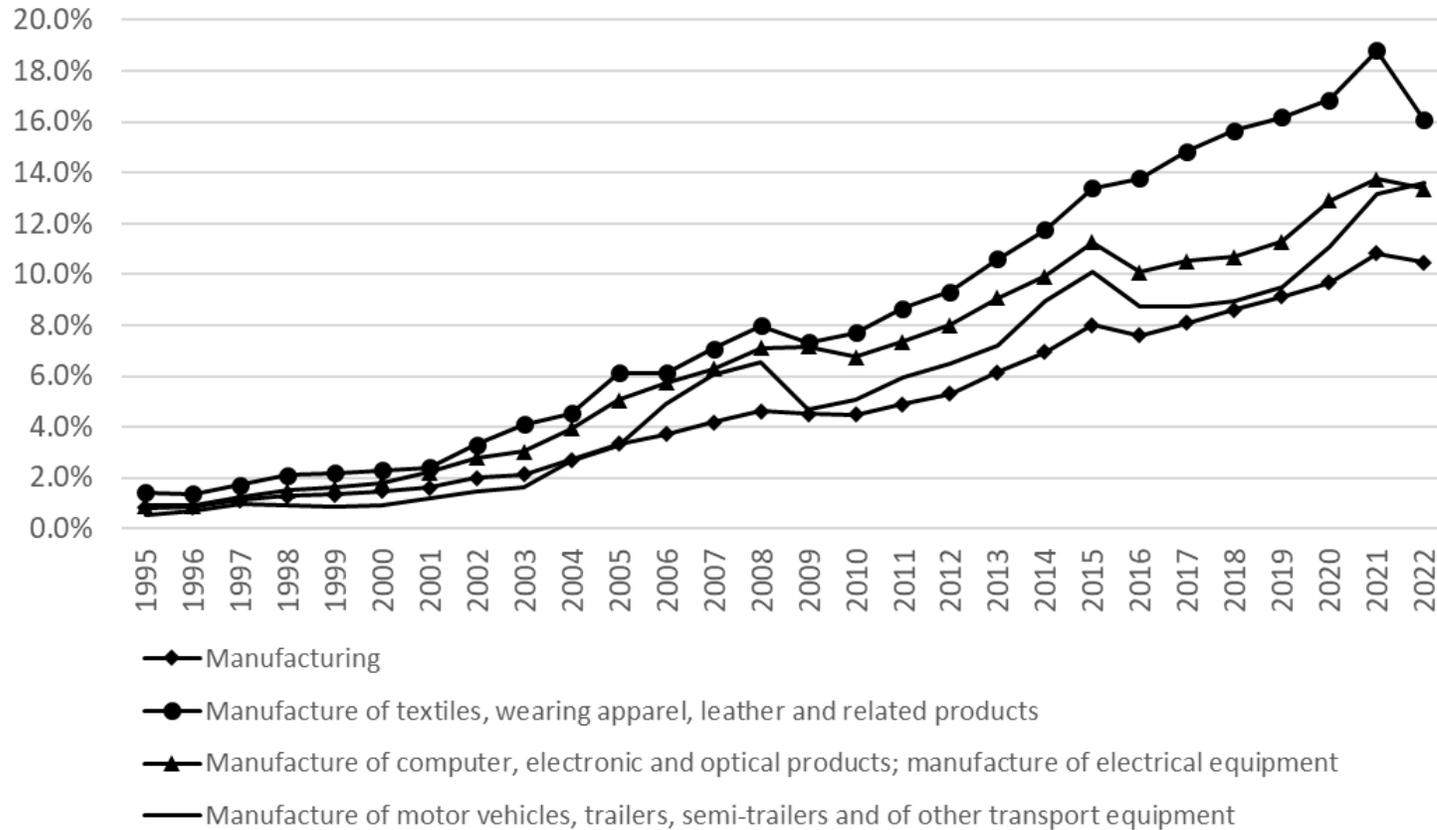


日本の情報産業輸入総額のうち、中国で創出された付加価値額は急速に上昇していたが、2022に低下

出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。
 注：情報産業 (Information Industries) は、主に情報通信技術 (ICT) に関連する製品製造とサービス提供を行う産業セクター

日本のASEANからの輸入額における中国の付加価値の割合

日本のASEANからの輸入額に占める中国付加価値の割合



日本企業は中国からASEAN、特にベトナムへ生産移管する動きが進んでおり、日本の輸入に関しても、ベトナムなどASEAN国の重要度が高まっているが、なぜ付加価値貿易では中国への依存度が増えているのか。

2000年以降、ASEANの製造業の対日本輸出額のうち、外国で創出された付加価値は輸出額の32%~37%の間で変動しているため、外国から調達した中間財が多く使われていると思われる。

左図は日本がASEANからの製造業全体や主要産業の輸入額のうち、中国で創出された付加価値が占めている割合を示している。中国の付加価値は増加し続け、製造業全体に関しては2000年にわずか1.5%であったが、2022年に10.5%まで高まった。また、アパレル製品はかつて中国対日本の第1位の輸出商品であったが、近年はASEANからの輸入が増加している。ASEANからのアパレル製品の輸入額に占めている中国の付加価値は製造業全体よりも高く、2022年は16.1%であった。パソコン・電子・光学機器もASEANからの主要輸入品であるが、2022年は中国の付加価値も13%を超えている。輸送機器に関しては、ASEANからの輸入額がまだ少なく、製造業全体の8%（2022年）しかないが、近年輸入額が増えており、中国の付加価値も伸びている。

出所：OECD Trade in Value Added (TiVA) 2025 editionのデータに基づき作成。

国内回帰 (Reshoring)

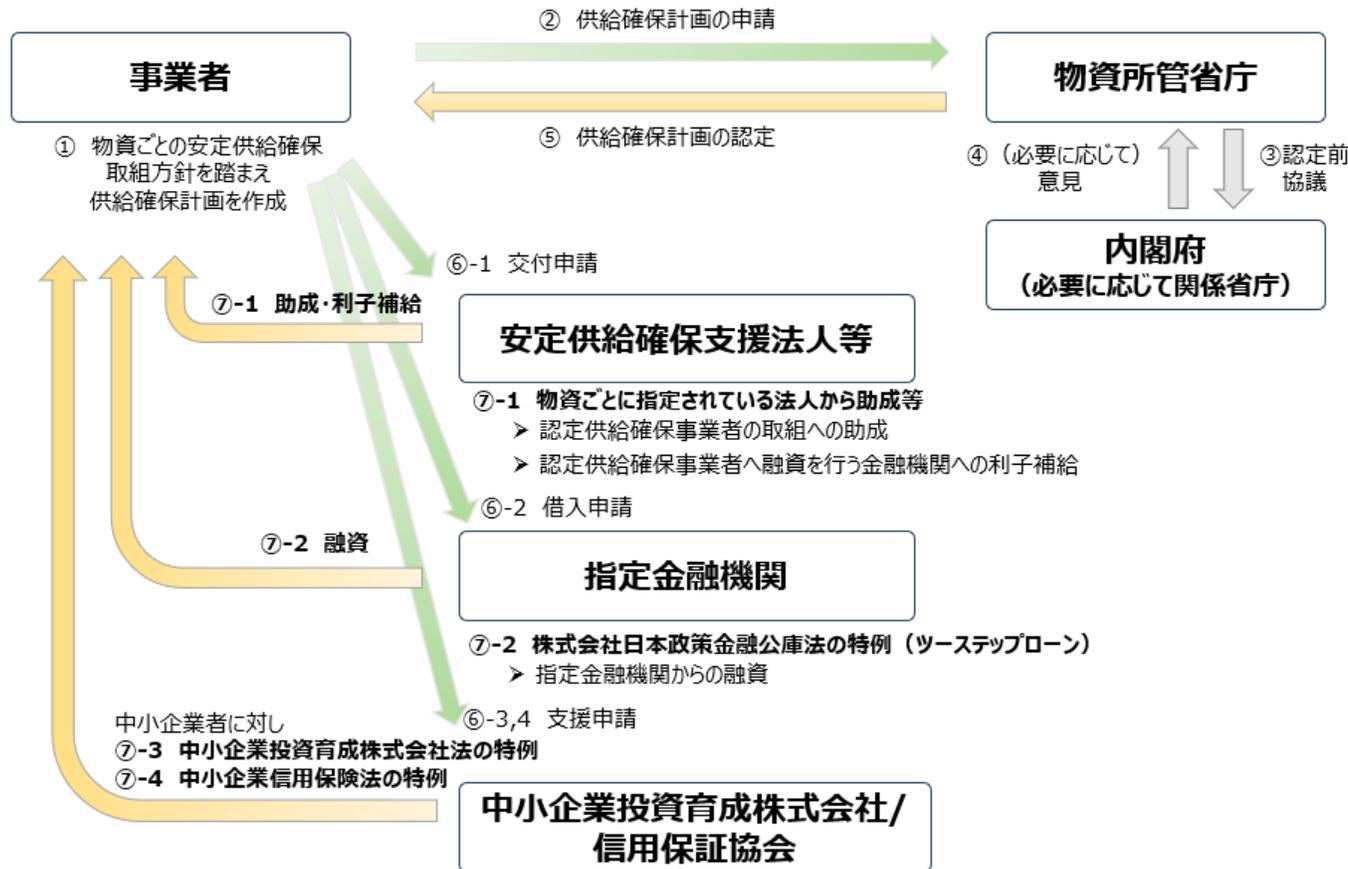
- ▶ (参考資料)
- ▶ **経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律 (経済安全保障推進法)** (令和4年法律第43号)
- ▶ この法律は令和4年5月11日に成立し、同月18日に公布されました。
- ▶ 法律の趣旨：この法律は、国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、安全保障を確保するためには、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止する重要性が増大していることに鑑み、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するため、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本方針を策定するとともに、安全保障の確保に関する経済施策として、所要の制度を創設するものです。
- ▶ 具体的には、法制上の手当てが必要な喫緊の課題に対応するため、(1)重要物資の安定的な供給の確保、(2)基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、(3)先端的な重要技術の開発支援、(4)特許出願の非公開に関する4つの制度を創設するものです。

サプライチェーン強靱化の取組（重要物資の安定的な供給の確保に関する制度）

- ▶ （参考資料）
- ▶ 経済安全保障推進法では、国民の生存に必要不可欠な又は広く国民生活・経済活動が依拠している重要な物資について、特定重要物資として指定し、その安定供給確保に取り組む民間事業者等を支援することを通じて、特定重要物資のサプライチェーンの強靱化を図ることとしています。
- ▶ 令和4年12月、特定重要物資として、**抗菌性物質製剤、肥料、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、半導体、蓄電池、クラウドプログラム、天然ガス、重要鉱物及び船舶の部品**の11物資を政令で指定しました。
- ▶ 令和6年2月、特定重要物資として**先端電子部品（コンデンサー及びろ波器）**を政令で指定し、既に指定されている重要鉱物の鉱種にウランを追加しました
- ▶ 令和7年12月、特定重要物資として**人工呼吸器、無人航空機、人工衛星、ロケットの部品**を政令で指定し、既に指定されている船舶の部品に船体を、先端電子部品に磁気センサーを追加しました。
- ▶ **上記重要物資リストを見ると、中国だけを対象とした制度ではない。**最先端技術ではない分野の物資もある。例えば肥料である。肥料の主要な原料であるリン酸アンモニウムの輸入の9割弱、尿素の4割弱を中国が占めている（日本経済新聞 2022年1月27日「[社説] 中国頼みの肥料調達見直せ」）。

(参考資料) サプライチェーン強靱化の取組 (重要物資の安定的な供給の確保に関する制度)

事業者が支援を受けるまでの流れ (イメージ)

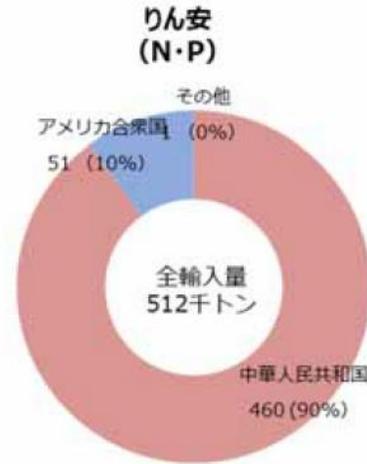
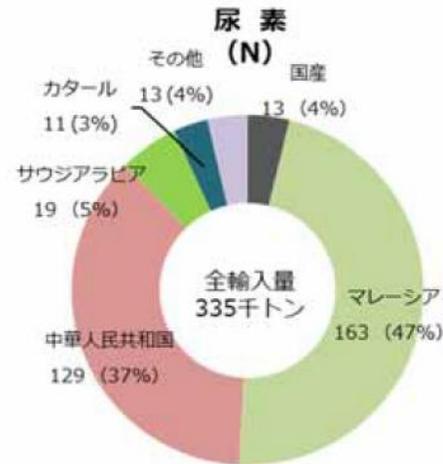


実績：

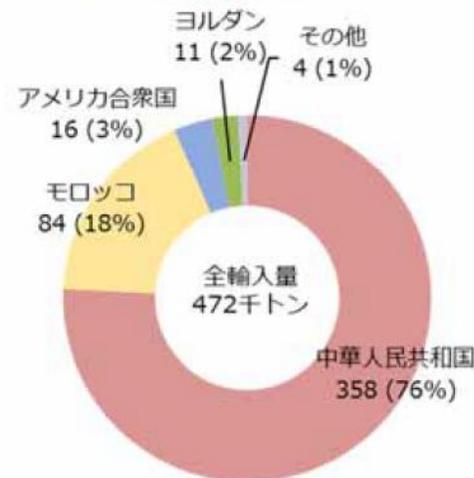
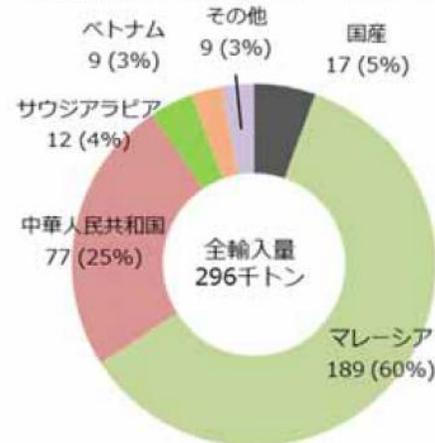
これまでに物資所管省庁においては、合計約2.55兆円の予算を確保し、事業者が行う生産設備への投資や研究開発等の取組を支援してきており、令和8年2月17日時点で、最大助成額合計約1.48兆円となる143件の供給確保計画を認定しています

重要物資の安定的な供給の確保の事例：肥料－サプライチェーン強靱化の難しさ

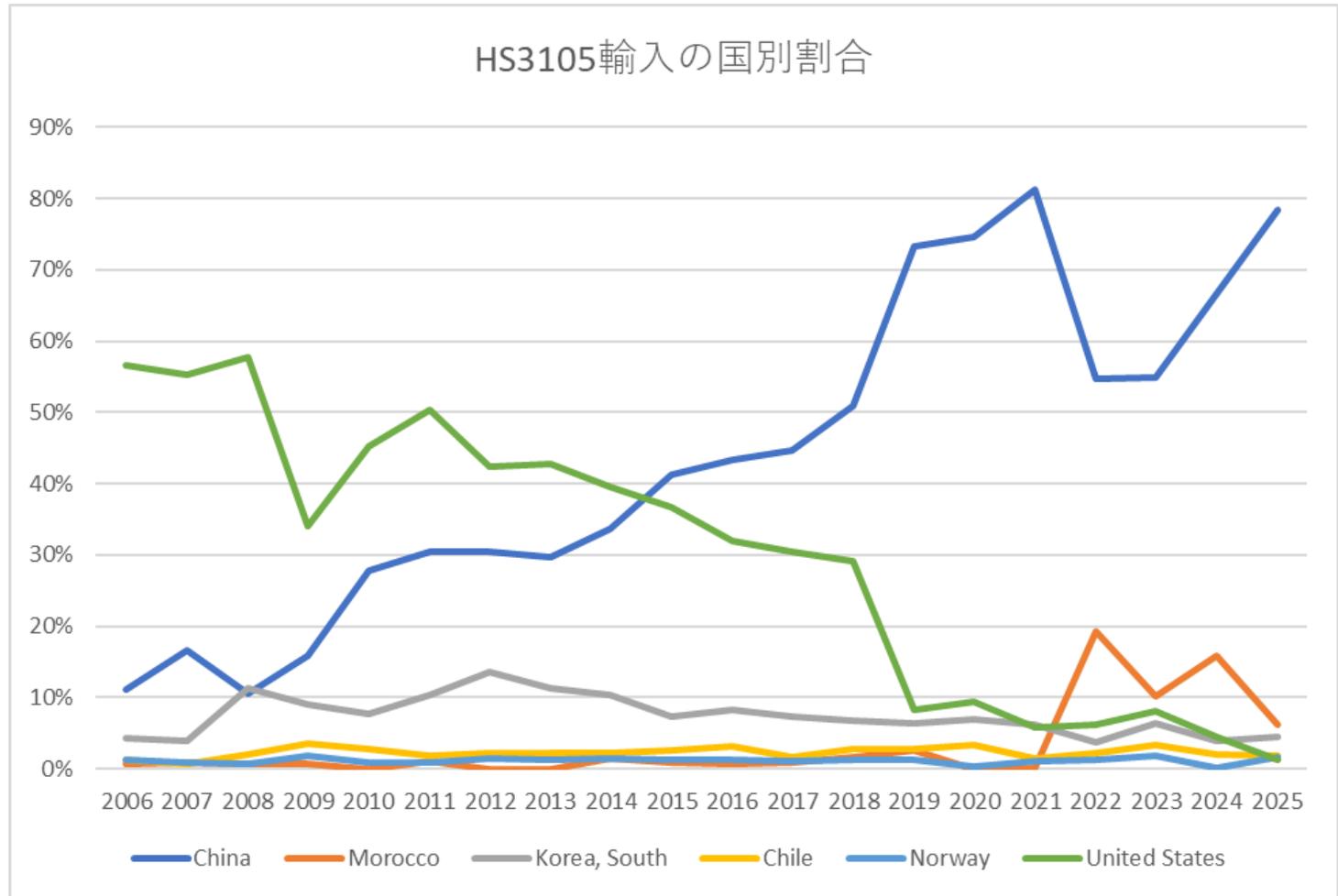
R 2 肥料年度（令和2年7月～令和3年6月）



R 3 肥料年度（令和3年7月～令和4年6月）



重要物資の安定的な供給の確保の事例：肥料－サプライチェーン強靱化の難しさ



出所：GTA貿易データに基づき作成。

HS3105：肥料成分（窒素、りん及びカリウム）のうち二以上を含有する肥料。前掲スライドの範囲とは異なる。

重要物資の安定的な供給の確保の事例：肥料

国別HS3105輸入の単価

単価：USD/T

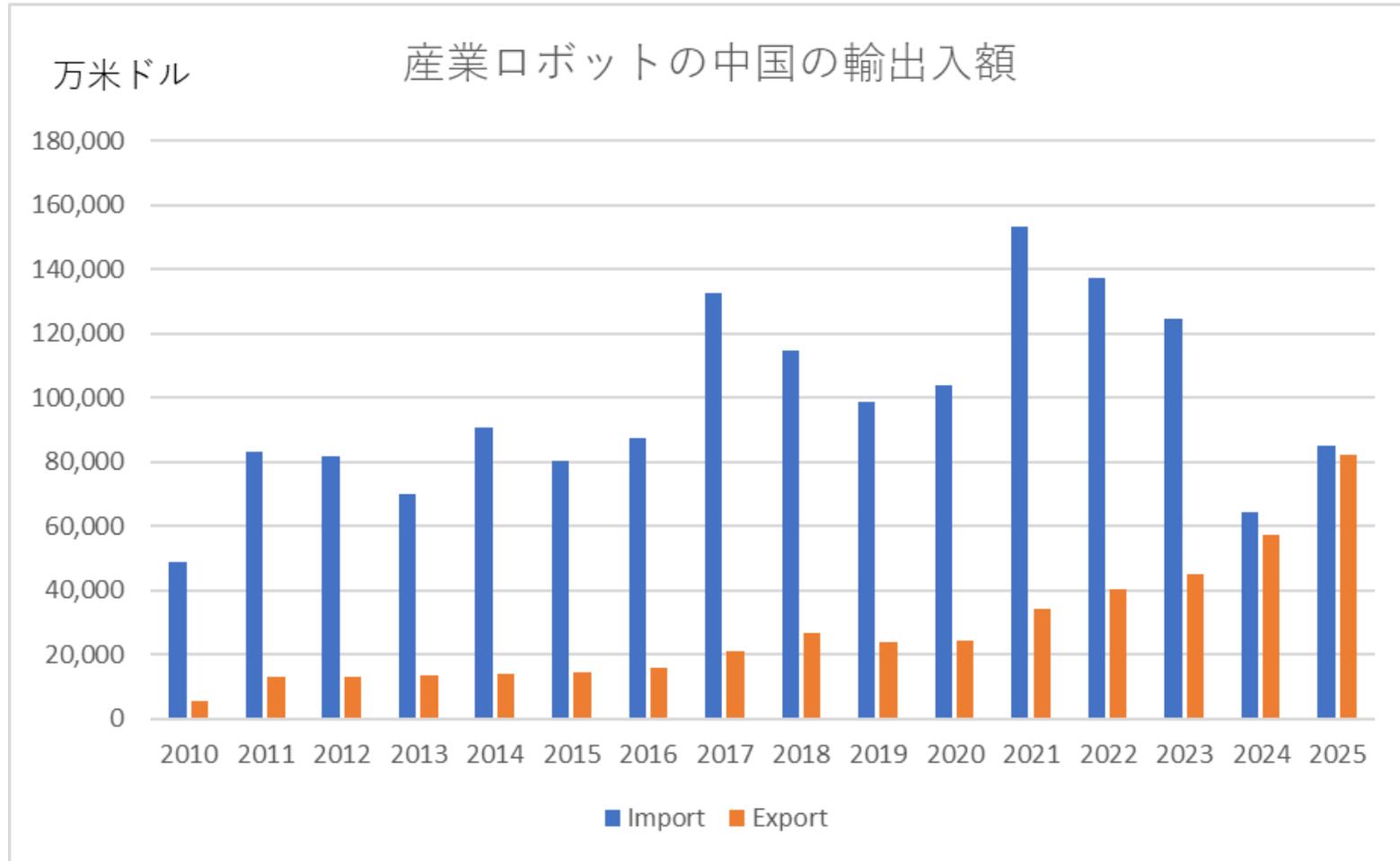
2025年輸入 金額多い順	Trade Partner	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
1	China	563	531	436	429	483	439	398	601	995	680	635	765
2	Morocco		560	420	420	459	441	341	767	1,095	749	697	748
3	Korea, South	486	453	422	406	406	415	426	500	806	612	499	530
4	Chile	1,208	1,016	1,010	987	1,017	986	983	994	1,346	1,617	1,377	1,105
5	Norway	601	596	613	506	526	569	527	583	1,041	919	721	894
6	United States	630	565	455	434	502	533	448	695	977	865	937	2,908
7	Italy		768	686	746	820	822	778	1,013	1,528	1,408	1,175	1,284
8	Australia	4,198	4,013	4,148	3,999	4,245	3,983	3,912	4,136	4,633	5,879	3,366	877
9	Belgium	1,149	1,106	1,218	1,435	1,659	1,464	1,606	1,681	2,247	2,276	2,210	2,245
10	Vietnam	296	380	270	424	447	481	337	386	741	543	432	645

日本は原料を輸入依存しているが、サプライチェーンの多角化は容易ではない。
中国の単価は安い。中国依存から調達が多角化はコストがかかる。

出所：GTA貿易データに基づき作成。

HS3105：肥料成分（窒素、りん及びカリウム）のうち二以上を含有する肥料

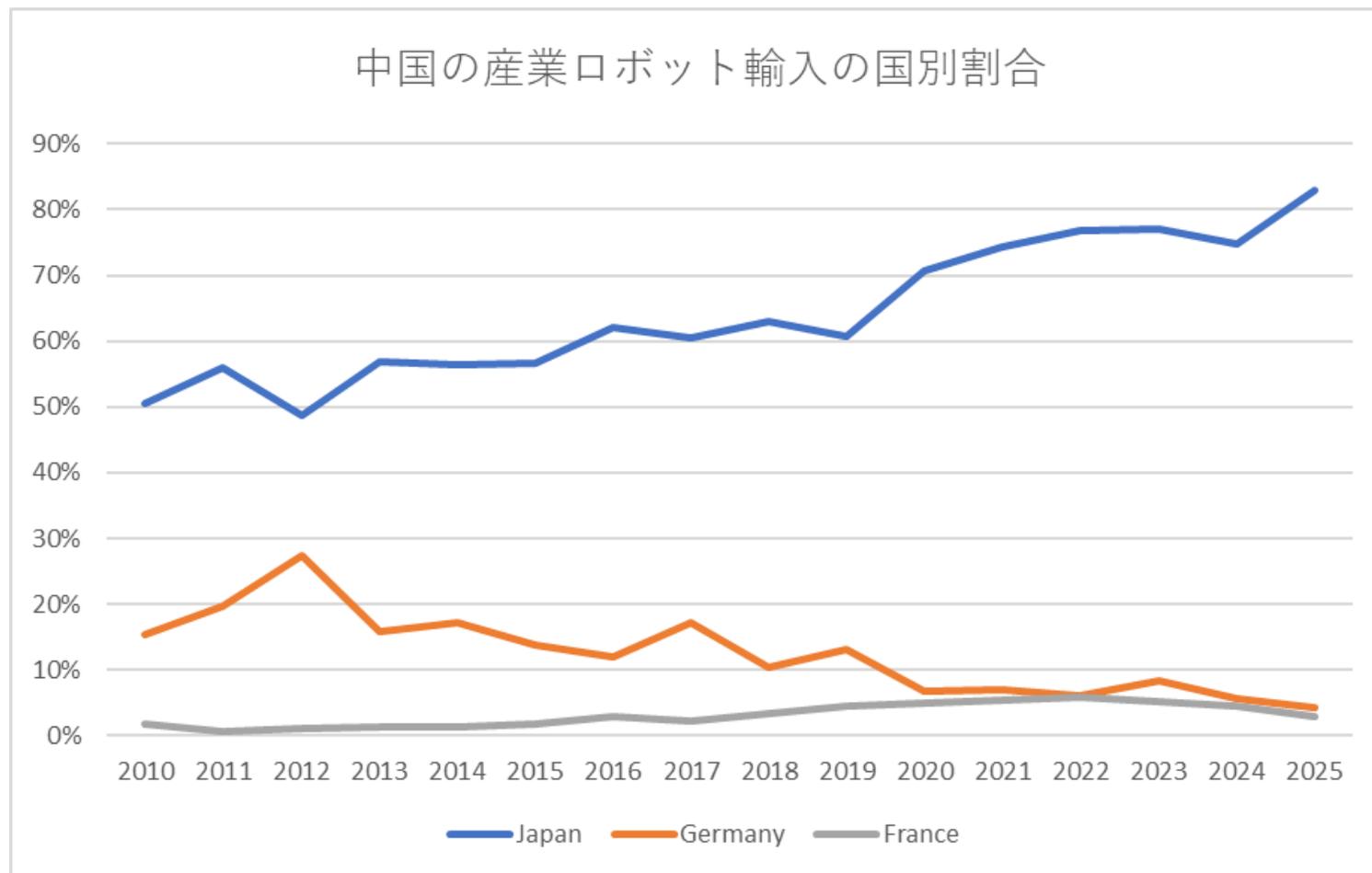
新興産業における補完性の可能性：産業ロボットの事例



中国の産業ロボットの輸出は上昇し続け、輸入と同規模になった。

出所：GTA貿易データに基づき作成。
HS847950：Industrial Robots For Multiple Uses

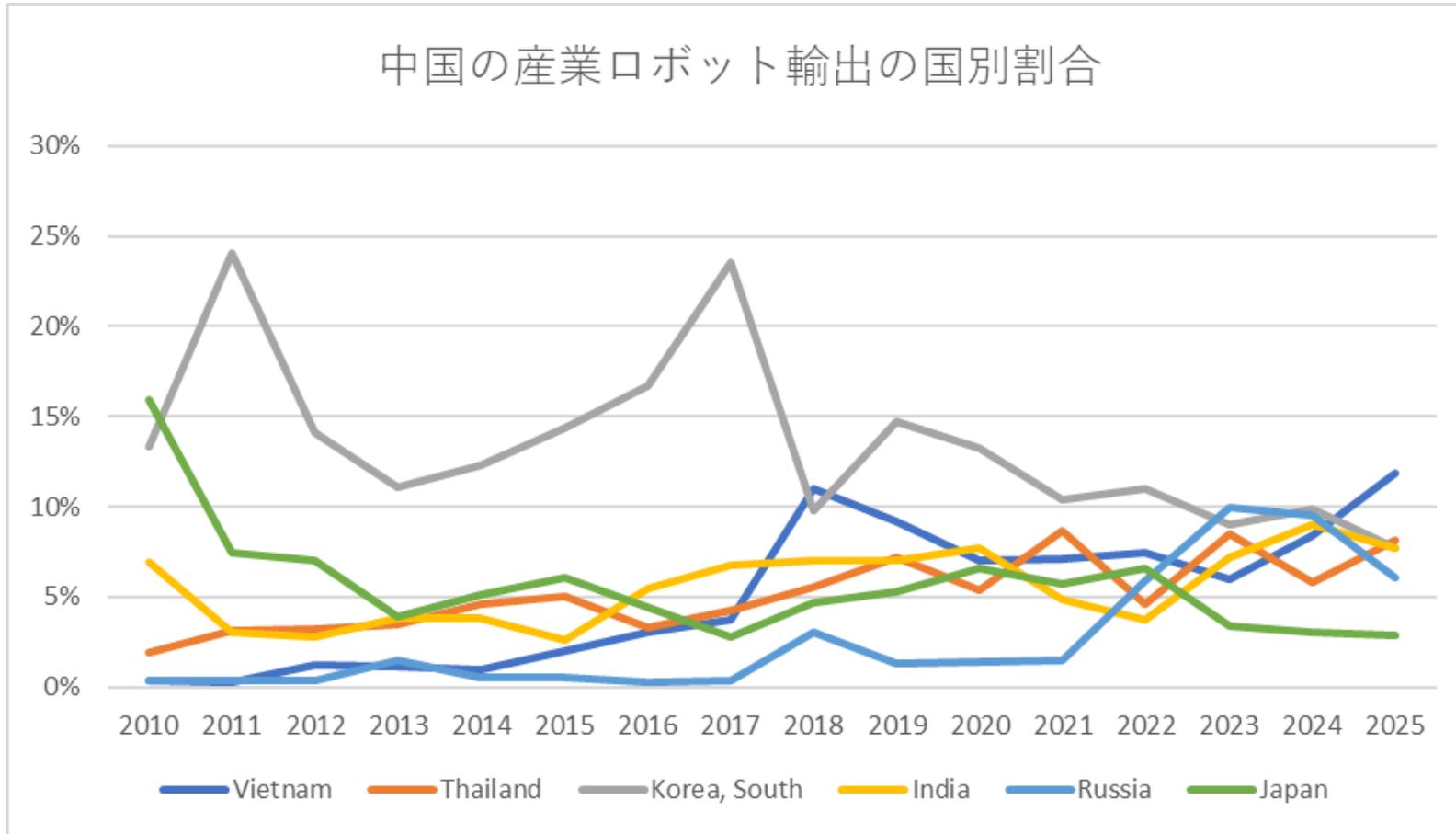
新興産業における補完性の可能性：産業ロボットの事例



中国の産業ロボットの輸入は日本に依存している。

出所：GTA貿易データに基づき作成。
HS847950：Industrial Robots For Multiple Uses

新興産業における補完性の可能性：産業ロボットの事例



出所：GTA貿易データに基づき作成。
HS847950：Industrial Robots For Multiple Uses



まとめ

- ▶ 第三国への生産移管、つまり、サプライチェーンの再構築が進んでいると言える。
- ▶ 2024年、日本のすべてのHS6桁輸入品目のうち、1,519品目は中国への依存度が50%を超えており、コロナ前の2018年よりも増えている。また、2024年の各HS6桁品目のうち、中国からの輸入の割合が2018年より30%以上増加したHS6桁品目数は245品目があり、30%以上減少した品目数（173品目）より多い。つまり、中国への輸入依存度はまだ高い。
- ▶ 付加価値貿易の視点から見ると、日本の輸出に占める中国で創出された付加価値の割合や、日本の輸入額に占める中国の付加価値は上昇している。特に、2014年～2022年、日本の輸入額のうち、中国由来の付加価値はほぼ30%以上占めている（2017年と2018年はそれぞれ29.6%と29.8%である）。日本企業は国内回帰や第三国への生産移管を進めているので、生産の面では「デリスキング」は進んでいる。しかし、付加価値貿易の視点から見ると、中国で創出された付加価値への依存度は減っているとは言えない。
- ▶ 第三国生産移管の限界

まとめ

- ▶ 中国と完全に切り離すことが不可能である。
- ▶ 経済的合理性と安全保障の2面から、サプライチェーンの二分化の構築が必要である。「中国市場向け」と「アメリカ・他国向け」、あるいは「アメリカ向け」と「アメリカ以外の国向け」の二分化したサプライチェーン。
- ▶ また、新興産業では、日本はハイエンド製品に特化して、ローエンド製品は中国から輸入しても良い（例えば産業ロボット、中国の配膳ロボット、物流センタロボット、オフィスロボット）、日本と中国の補完性。

ご清聴ありがとうございました。